

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社

コード番号 3432 URL <http://www.sthdg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 要明 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 大原 達夫

TEL 0766-20-2122

定時株主総会開催予定日 平成21年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月31日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	277,767	△17.2	△7,642	—	△9,332	—	△19,246	—
20年5月期	335,439	△6.4	1,938	△42.4	404	△80.0	△2,623	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	△63.49	—	△35.1	△3.8	△2.8
20年5月期	△8.65	—	△3.8	0.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 △19百万円 20年5月期 △59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	227,589	44,495	19.2	144.21
20年5月期	265,370	66,398	24.8	217.39

(参考) 自己資本 21年5月期 43,685百万円 20年5月期 65,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	108	△3,331	1,823	16,510
20年5月期	11,896	△4,627	△11,399	17,871

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	2.50	—	1.50	4.00	1,221	—	1.8
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成22年5月期の配当は未定であります。

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	126,000	△13.4	2,320	—	1,200	—	800	—	2.64
通期	261,000	△6.0	5,480	—	3,400	—	2,700	—	8.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 STプロダクツ株式会社)

(注) 詳細は、8、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、30、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 324,596,314株 20年5月期 324,596,314株
 ② 期末自己株式数 21年5月期 21,664,751株 20年5月期 21,385,098株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	2,281	△48.7	907	△62.6	648	△74.8	526	△76.5
20年5月期	4,443	△19.3	2,429	△30.0	2,573	△31.6	2,242	△34.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年5月期	1.72		1.64					
20年5月期	7.34		6.93					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年5月期	129,716		74,722		57.6	244.83		
20年5月期	125,678		74,670		59.4	244.54		

(参考) 自己資本 21年5月期 74,722百万円 20年5月期 74,670百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,510	56.3	10	△98.8	80	△90.6	20	△97.3	0.07
通期	5,060	121.8	50	△94.5	200	△69.2	90	△82.9	0.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料で記述されている業績予想は、本資料の発表時現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は今後の様々な要因に予想数値と異なる可能性があります。
- 次期の配当予想額につきましては、今後の経営環境を慎重に見極める必要があることから、未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済が一段と減速する中で、サブプライムローン問題に端を發した世界的な金融不安により信用収縮が拡大し、さらに昨年秋口以降は、企業収益の低迷、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど世界経済の同時減速が鮮明となり、国内景気は急激に後退に転じました。

建材業界におきましては、一昨年6月からの改正建築基準法の影響により、新設住宅着工戸数は低水準のまま推移しました。加えて世界的金融危機による経営環境の急激な悪化により、公共投資や国内住宅投資の減少基調に歯止めがかからず、極めて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループは顧客ニーズに対応した商品開発と徹底したコストダウンに注力するとともに、環境・安全・省エネへの対応など、社会的要請と住宅ストック社会への転換を意識した商品開発に取り組んでまいりました。また一方では収益改善施策として、人材の有効活用を目的とした人的資源の再配置、調達改革による資材調達費削減などあらゆる経費について削減してまいりました。

さらに、足元での急激な需要減や将来の市場環境に適合した事業体制への転換を図るため、当社グループの主要事業会社である三協立山アルミ株式会社と三協マテリアル株式会社において早期退職の募集および役員報酬カット・給与カットを実施しております。

建材事業におきましては、開発・技術・生産・営業部門が一体となり、お客様へのサービス向上、スピード感ある事業展開に注力してまいりました。ビル建材事業では、低層および改装建築需要への拡販を推進するとともに、業務効率化によるトータルコストの低減、収益確保に向けた販売価格の適正化に取り組んでまいりました。住宅建材事業では、自社販売網の強化、代理店との連携強化を図るとともに、新しい生活シーンを提案する空間エクステリア分野を中心として、差別化商品・高付加価値商品の市場浸透に努めました。生産・購買面では、生産革新活動(STPS)の展開により、生産から物流・販売まで一体となった生産性向上・コスト削減を進めてまいりました。

なお、今年1月8日に公表いたしました、三協立山アルミ株式会社では防火樹脂サッシにおいて防火設備個別認定の不適切な取得および防火認定仕様と異なる仕様の製品を販売したことが明らかになりました。現在、再発防止に万全を期するとともに全社を挙げて信頼回復に努めております。

商業施設事業では、「人間に快適な商業空間」をキーワードとした商品開発を行うことによる新規開拓および事業領域の拡大を行い、販売価格の適正化に努めてまいりました。

マテリアル事業では、高難度・精密加工・鋳造・マグネシウムなど付加価値の高い領域での施策展開と大型形材の受注に注力するとともに、産業機械分野や輸送機材分野への拡販に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経済状況が当初の想定を超えて悪化したこともあり、売上、利益ともに当初計画を大きく下回る結果となりました。

以上、当連結会計年度の連結売上高は、2,777億67百万円(前連結会計年度比17.2%減)となりました。連結営業損益につきましては、販売価格の下落と量的減少に伴う操業低下などの影響により76億42百万円(前連結会計年度連結営業利益19億38百万円)の損失を計上し、連結経常損益においても、93億32百万円(前連結会計年度連結経常利益4億4百万円)の損失となりました。連結当期純損益は、早期退職の募集に伴う割増退職金、アルミ地金長期購入契約の解約損、防火樹脂サッシ問題の改修費などを

特別損失として計上したことにより192億46百万円（前連結会計年度連結当期純損失26億23百万円）の損失となりました。

事業部門別の概況は34から36ページ「セグメント情報」をご覧ください。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の減速懸念のなか、わが国経済は企業設備投資ならびに個人消費の鈍化傾向が見られるなど、引き続き不透明な状況にあります。

特に、建設業界は一昨年改正建築基準法による混乱も落ち着きを見せたものの、公共投資や国内住宅投資の持ち直しは中長期的には期待できないと見ており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

以上の状況から、次期の業績予想につきましては、売上高は2,610億円となりますが、人件費削減やコストダウンなどにより、営業利益54億80百万円、経常利益34億円、当期純利益27億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の減少に伴う債権・債務の縮小などにより1億8百万円の収入にとどまり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による固定資産の取得などにより33億31百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出や借入れによる収入などにより18億23百万円の収入となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、165億10百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	25.8%	24.3%	24.5%	24.8%	19.2%
時価ベースの自己資本比率	28.1%	25.3%	21.7%	15.7%	10.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.3	9.5	7.9	7.0	844.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	6.6	7.3	7.2	0.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。なお、配当は、中間および期末の年2回実施することとしております。

しかしながら、期初からの業績悪化の影響が大きく、中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましても、誠に遺憾ながら、見送らせていただきたく存じます。

次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くことが見込まれ、今後の状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末(平成21年5月31日)現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①景気動向による影響

当社グループは、アルミニウム製ビル建材、住宅建材等の開発・製造・加工・販売を主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたりますが、その多くは国内におけるビル建材・住宅建材として使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛・手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料・資材等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借入れなど有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品開発力および競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性および収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥

当社グループは、JISその他国内の品質基準および社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥公的規制(法規制)

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、為替、租税、知的財産、環境、労働関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制に伴うコスト増加等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生

した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害および事故等の発生

地震・水害等の自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報管理

当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、多数の個人情報も保有しております。これらの企業情報及び個人情報については、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑩環境問題

当社グループは産業廃棄物の処理に関する法律および大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的ミス等による環境汚染や、関係法令等の変更によって新規設備の投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪構造改革

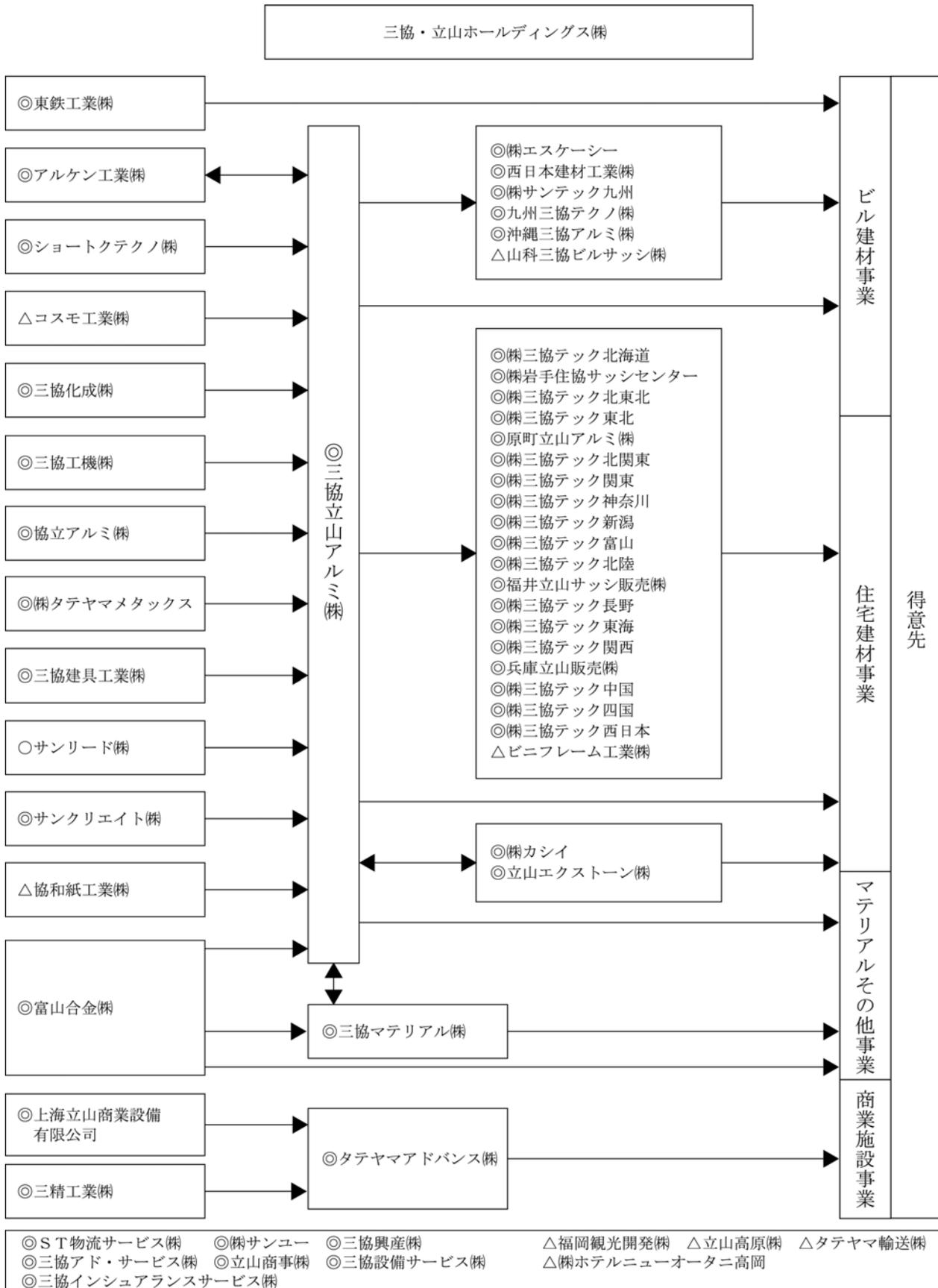
当社グループでは、厳しい事業環境に対し、グループ構造改革を遂行しておりますが、その過程で、特別損失が発生する可能性があります。また、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想している収益および利益が確保できない可能性があります。

⑫防火樹脂サッシ問題の影響

平成21年1月8日に公表いたしました「防火設備個別認定の不適切な取得および防火認定仕様と異なる製品を販売した件」により、製品不具合対策費用19億75百万円を当期の特別損失に計上いたしました。改修方法等、詳細についてはお客様とご相談の上、進めておりますので、これらに関する費用が増減する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の連結子会社は48社、持分法適用会社は9社であり、ビル建材事業、住宅建材事業、商業施設事業、マテリアルその他事業を事業内容としております。当社、主要な連結子会社および持分法適用会社の当該事業における関連は次のとおりであります。



- ◎ S T 物流サービス(株) ◎ (株)サンユー ◎ 三協興産(株) △ 福岡観光開発(株) △ 立山高原(株) △ タテヤマ輸送(株)
 ◎ 三協アド・サービス(株) ◎ 立山商事(株) ◎ 三協設備サービス(株) △ 福井ホテルニューオータニ高岡
 ◎ 三協インシュアランスサービス(株)

*◎印：連結子会社 ○印：持分法適用非連結子会社 △印：持分法適用関連会社

- (注) 1. 三協立山アルミ㈱とS Tプロダクツ㈱は、平成20年6月1日付で三協立山アルミ㈱を存続会社として合併いたしました。
2. 東部九州立山㈱は福岡三協サッシ㈱の事業を譲受するとともに、九州三協テクノ㈱に社名を変更いたしました。
3. 持分法適用非連結子会社であったアルケン工業㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
4. 福岡三協サッシ㈱、㈱群馬三協および㈱サンテック北陸は、当連結会計年度中に清算結了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します」を経営理念とし、お客様、株主様、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業として、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略および対処すべき課題

世界的な景気後退の中、国内経済は急速な悪化後、未だ低調に推移しており、足元では一部、在庫一巡による鉱工業生産の持ち直しや政府の経済対策などの効果が今後期待されるものの、景気の回復には、世界経済の復調も含めてなお時間を要するものと見込まれます。建設業界においては、失業率の上昇などによる消費マインドの冷え込みもあり、新設住宅着工戸数は引き続き低水準で推移することが見込まれます。また、中長期的にも、景気の悪化などにより建設投資総額は減少傾向が見込まれます。

このような状況下、当社グループといたしましては、以下の主要課題に対して重点的に取り組んでまいります。

①グループ構造改革の推進による黒字化達成

各種改善施策に加えグループを横断した構造改革を進めていきます。引き続き工場の集約や再編を行い、人員の削減や設備の効率的配置、さらには物流の合理化などを行い確実に収益が出せる体制にむけ経営基盤の強化を図ってまいります。

②建材事業の収益改善

建材事業においては収益改善を至上命題とし、生産革新活動（STPS）を推進し、生産性向上・コスト削減に引き続き取り組んでまいります。

また、今後需要拡大が想定される改装・省エネ分野への取り組みを強化するため、ビル建材事業では、新たにS T E R事業部を新設いたしました。環境（ECO）をキーワードとした提案営業強化と潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。また、住宅建材事業では、自然との共生をコンセプトとした環境配慮型商品の提案強化、リフォーム事業の強化を行ってまいります。

③非建材事業の強化推進

商業施設事業では、国内消費の冷え込みからくる小売業界の出店戦略の転換に合わせ、郊外型大型店舗から都市型小売店舗への業態のシフトや海外取引先との体制整備など、需要の変化にあわせた商品提案・事業領域の拡大を行ってまいります。マテリアル事業につきましては、今後需要が見込まれる環境・省エネ分野の中で引き続き成長を目指してまいります。

当社グループでは今後とも、非建材事業の伸張を図り、建設業界の景気動向に左右されることのない事業体質への構造変革を進めてまいります。

④顧客満足強化・高付加価値商品の市場投入

建材事業では、本年6月より事業部門と開発部門の組織一体化を行い、販売市場と商品開発との連携の強化に努めます。商業施設事業では、ローコスト商品や個別業界ごとの特性に対応した商品の充実を図ります。マテリアル事業では、電機・自動車分野だけでなく、LCD・LED用設備や太陽光発電分野など成長が顕在化している市場にむけた高付加価値商品の開発に注力いたします。

⑤信頼の回復と品質保証体制の強化

当社グループでは、CSR行動規範を基本方針として、お客様の安全性を第一優先に考え、より安全な商品・サービスの提供を今後も心がけてまいります。防火樹脂サッシ問題では、再発防止策として防火設備商品監査部を新設し、開発プロセス・チェック体制の見直しと強化、関係法規・公的認定商品の申請ルールなどの再教育、全役職員へのコンプライアンスの徹底を行い信頼の回復に努めているところでございます。

⑥中期経営計画

当社グループは、平成24年5月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、本年6月にスタートさせました。平成24年度5月期の目標は、連結売上高2,770億円、連結経常利益68億円を目指します。

なお、当グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、市場規模に対し、適正な企業規模への再構築と継続的な合理化を推進し、建材事業の再生・非建材事業の強化に向け

①グループ構造改革によるグループ共通の経営資源（人、設備など）の最適化、各社でのコスト削減施策の徹底により収益性を回復させる。

②太陽光、LED、自然換気など今後成長が見込まれる環境・省エネ分野への積極的な足がかりを構築し、次世代の成長を目指す。

③経営PDCAのレベルアップ、グループ全体にむけた内部統制推進により、効率的なグループ経営体制を構築する。

を基本方針とし、中期経営計画の達成に向け邁進してまいります。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,607	17,273
受取手形及び売掛金	77,341	56,509
たな卸資産	35,836	—
商品及び製品	—	11,844
仕掛品	—	16,223
原材料及び貯蔵品	—	2,919
繰延税金資産	462	281
その他	4,181	3,918
貸倒引当金	△2,545	△2,493
流動資産合計	133,883	106,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,891	34,230
機械装置及び運搬具（純額）	15,160	13,127
土地	55,631	54,811
リース資産（純額）	—	139
建設仮勘定	78	6
その他（純額）	2,814	2,303
有形固定資産合計	110,575	104,619
無形固定資産		
のれん	186	—
リース資産	—	252
その他	731	1,119
無形固定資産合計	917	1,372
投資その他の資産		
投資有価証券	15,159	11,223
長期貸付金	374	371
繰延税金資産	426	229
その他	8,583	6,272
貸倒引当金	△4,550	△2,976
投資その他の資産合計	19,993	15,120
固定資産合計	131,486	121,111
資産合計	265,370	227,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,605	43,386
短期借入金	33,629	39,018
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,999	—
1年内返済予定の長期借入金	18,442	18,611
リース債務	—	91
ファクタリング未払金	13,449	10,675
未払法人税等	439	393
繰延税金負債	8	82
その他	13,977	22,553
流動負債合計	151,553	134,813
固定負債		
社債	—	200
長期借入金	30,802	33,414
リース債務	—	336
退職給付引当金	4,726	4,115
役員退職慰労引当金	277	244
繰延税金負債	3,083	1,891
土地再評価に係る繰延税金負債	6,908	6,762
負ののれん	275	206
その他	1,344	1,107
固定負債合計	47,418	48,280
負債合計	198,971	183,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	37,544	37,516
利益剰余金	17,201	△2,648
自己株式	△6,083	△6,077
株主資本合計	63,661	43,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,518	△768
繰延ヘッジ損益	94	△124
土地再評価差額金	553	698
為替換算調整勘定	86	91
評価・換算差額等合計	2,253	△104
少数株主持分	483	809
純資産合計	66,398	44,495
負債純資産合計	265,370	227,589

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	335,439	277,767
売上原価	263,836	223,768
売上総利益	71,603	53,998
販売費及び一般管理費	69,665	61,640
営業利益又は営業損失(△)	1,938	△7,642
営業外収益		
受取利息	74	49
受取配当金	250	197
保険配当金等収入	274	276
スクラップ売却益	422	308
受取ライセンス料	—	165
負ののれん償却額	80	70
その他	747	489
営業外収益合計	1,848	1,558
営業外費用		
支払利息	1,662	1,470
売上割引	840	751
退職給付費用	381	380
持分法による投資損失	59	19
その他	439	627
営業外費用合計	3,381	3,248
経常利益又は経常損失(△)	404	△9,332
特別利益		
固定資産売却益	99	171
投資有価証券売却益	191	18
貸倒引当金戻入額	343	138
国庫補助金	—	100
その他	107	75
特別利益合計	742	503
特別損失		
固定資産売却損	254	109
固定資産除却損	547	482
製品不具合対策費用	—	1,975
アルミ地金長期購入契約解約損	—	2,442
特別退職金	161	3,126
固定資産圧縮損	—	95
その他	383	1,511
特別損失合計	1,346	9,742
税金等調整前当期純損失(△)	△199	△18,571
法人税、住民税及び事業税	1,043	540
法人税等調整額	1,299	160
法人税等合計	2,343	700
少数株主利益又は少数株主損失(△)	80	△25
当期純損失(△)	△2,623	△19,246

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
前期末残高	37,551	37,544
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△27
当期変動額合計	△7	△27
当期末残高	37,544	37,516
利益剰余金		
前期末残高	21,170	17,201
当期変動額		
剰余金の配当	△1,527	△458
当期純損失(△)	△2,623	△19,246
連結子会社増加による増加高	275	—
土地再評価差額金の取崩	△94	△144
当期変動額合計	△3,969	△19,849
当期末残高	17,201	△2,648
自己株式		
前期末残高	△6,058	△6,083
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△39
自己株式の処分	13	45
当期変動額合計	△25	6
当期末残高	△6,083	△6,077
株主資本合計		
前期末残高	67,663	63,661
当期変動額		
剰余金の配当	△1,527	△458
当期純損失(△)	△2,623	△19,246
自己株式の取得	△39	△39
自己株式の処分	6	17
連結子会社増加による増加高	275	—
土地再評価差額金の取崩	△94	△144
当期変動額合計	△4,001	△19,871
当期末残高	63,661	43,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,466	1,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,947	△2,287
当期変動額合計	△1,947	△2,287
当期末残高	1,518	△768
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	302	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207	△219
当期変動額合計	△207	△219
当期末残高	94	△124
土地再評価差額金		
前期末残高	459	553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	144
当期変動額合計	94	144
当期末残高	553	698
為替換算調整勘定		
前期末残高	127	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	4
当期変動額合計	△40	4
当期末残高	86	91
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,355	2,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,101	△2,357
当期変動額合計	△2,101	△2,357
当期末残高	2,253	△104
少数株主持分		
前期末残高	747	483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263	325
当期変動額合計	△263	325
当期末残高	483	809

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	72,765	66,398
当期変動額		
剰余金の配当	△1,527	△458
当期純損失(△)	△2,623	△19,246
自己株式の取得	△39	△39
自己株式の処分	6	17
連結子会社増加による増加高	275	—
土地再評価差額金の取崩	△94	△144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,364	△2,032
当期変動額合計	△6,366	△21,903
当期末残高	66,398	44,495

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△199	△18,571
減価償却費	8,284	8,132
減損損失	85	655
製品不具合対策費用	—	1,975
アルミ地金長期購入契約解約損	—	2,442
特別退職金	—	3,126
のれん償却額	385	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,473	△419
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,180	△613
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△261	332
受取利息及び受取配当金	△324	△247
支払利息	1,662	1,470
持分法による投資損益 (△は益)	59	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△191	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	105	555
固定資産売却益	△99	△171
固定資産売却損	254	109
固定資産除却損	547	482
売上債権の増減額 (△は増加)	12,517	20,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,975	4,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,076	△22,770
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,212	△1,832
その他	334	1,359
小計	14,618	1,752
利息及び配当金の受取額	330	254
利息の支払額	△1,643	△1,486
法人税等の支払額	△1,407	△326
その他	—	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,896	108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,015	△613
定期預金の払戻による収入	1,222	689
有形固定資産の取得による支出	△5,067	△3,891
有形固定資産の売却による収入	1,394	733
投資有価証券の取得による支出	△1,775	△310
投資有価証券の売却による収入	515	80
貸付けによる支出	△212	△160
貸付金の回収による収入	315	299
その他の支出	△189	△781
その他の収入	183	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,627	△3,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,013	5,391
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△62
長期借入れによる収入	14,805	22,128
長期借入金の返済による支出	△18,587	△19,346
社債の発行による収入	—	198
社債及び転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△1,050	△5,999
自己株式の売却による収入	6	5
自己株式の取得による支出	△31	△20
配当金の支払額	△1,526	△467
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,399	1,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,132	△1,400
現金及び現金同等物の期首残高	21,546	17,871
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	457	39
現金及び現金同等物の期末残高	17,871	16,510

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は51社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、三協立山アルミ㈱、STプロダクツ㈱、三協マテリアル㈱、協立アルミ㈱、富山合金㈱、三協化成㈱、三精工業㈱、タテヤマアドバンス㈱、ST物流サービス㈱、サンクリエイト㈱であります。</p> <p>三協マテリアル㈱は、三協立山アルミ㈱とSTプロダクツ㈱が共同して新設分割を行ったことにより、平成19年6月1日付で設立されました。</p> <p>また、当連結会計年度中に、下記の連結子会社がそれぞれ合併等をいたしました。北海道立山アルミ㈱は㈱サッポロ三協立山販売、道北たてやま㈱と合併し、㈱三協テック北海道に、㈱七尾三協は石川立山サッシ販売㈱、㈱能登立山サッシ販売と合併し、㈱三協テック北陸に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>㈱三協テック関東は埼玉たてやま㈱、東関東たてやま㈱および三協アルミテック㈱を合併し、㈱三協テック富山はトヤマ三協テクノ㈱、立山サッシ販売㈱を合併いたしました。</p> <p>㈱三協テック東北と東北立山アルミ販売㈱は合併し、㈱三協テック東北へ、㈱三協テック新潟と新潟たてやま㈱は合併し、㈱三協テック新潟へ、㈱三協テック東海と㈱三協テック静岡は合併し、㈱三協テック東海へ、㈱三協テック西日本と㈱九州立山は合併し、㈱三協テック西日本となりました。</p> <p>なお、岩手立山流通㈱は㈱三協テック北東北へ、北関東三協販売㈱は㈱三協テック北関東へ、四国三協販売㈱は㈱三協テック四国に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>従来、持分法適用非連結子会社であった三協建具工業㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>持分法非適用非連結子会社であった三協インシュアランスサービス㈱、三協設備サービス㈱およびショートテクノ㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社は48社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、三協立山アルミ㈱、三協マテリアル㈱、協立アルミ㈱、富山合金㈱、三協化成㈱、三精工業㈱、タテヤマアドバンス㈱、ST物流サービス㈱、サンクリエイト㈱であります。</p> <p>なお、平成20年6月1日付で三協立山アルミ㈱とSTプロダクツ㈱は、三協立山アルミ㈱を存続会社として合併いたしました。</p> <p>また、東部九州立山㈱は福岡三協サッシ㈱の事業を譲受するとともに、九州三協テクノ㈱に社名を変更いたしました。</p> <p>従来、持分法適用非連結子会社であったアルケン工業㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>福岡三協サッシ㈱、㈱群馬三協および㈱サンテック北陸は、当連結会計年度中に清算終了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>中京立山サッシ販売㈱、㈱関西立山、岡山中央三協販売㈱および㈱中国立山は、当連結会計年度中に清算終了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は17社であります。 主要な非連結子会社は、アルケン工業㈱、サンリード㈱であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社17社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は15社であります。 主要な非連結子会社は、サンリード㈱であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社15社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。 従来、持分法適用非連結子会社であった三協建具工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。従来、持分法適用関連会社であった(株)ホームセンタータテヤマは、当社グループが保有する同社の株式を第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三協ワシメタル(株) 主要な関連会社 (株)アイシン 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 サンリード(株)であります。 従来、持分法適用非連結子会社であったアルケン工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三協ワシメタル(株) 主要な関連会社 (株)アイシン 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ㈱ほか14社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、㈱三協テック関東および㈱三協テック関西他32社は3月31日、㈱エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、タテヤマアドバンス㈱は、当連結会計年度において決算日を5月31日に変更しております。</p> <p>また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ㈱ほか13社の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>また、アルケン工業㈱は2月28日、㈱三協テック関東および㈱三協テック関西他29社は3月31日、㈱エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの …法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの …法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの …法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの …法人税法に規定する定率法 在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 国内連結子会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を7年から13年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より7年から12年に変更いたしました。これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ679百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年から10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年から10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から14年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、オイルスワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利</p> <p>(為替関係) ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>(オイル関係) ヘッジ手段—オイルスワップ取引 ヘッジ対象—燃料(重油)の予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップおよび為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利</p> <p>(為替関係) ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① _____ ② 消費税等の会計処理 税抜きの会計処理を行っております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 ② 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しているものと、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しているものがあります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ111百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(4) たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>連結子会社である富山合金㈱は、たな卸資産の評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、近年のアルミ地金の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ618百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)当連結会計年度より、流動負債のファクタリング未払金は負債及び純資産の合計額の5/100を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末のファクタリング未払金は「支払手形及び買掛金」に6,170百万円、流動負債「その他」に214百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金戻入益(前連結会計年度79百万円)については、特別利益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(2)前連結会計年度において、特別損失で区分掲記していた減損損失(当連結会計年度85百万円)および統合費用(当連結会計年度43百万円)については、特別損失の総額の10/100以下のため当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,533百万円、15,786百万円、5,517百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました受取ライセンス料(前連結会計年度153百万円)については、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314	—	—	324,596,314	
合計	324,596,314	—	—	324,596,314	
自己株式 普通株式	21,119,700	310,827	45,429	21,385,098	注1・注2
合計	21,119,700	310,827	45,429	21,385,098	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加310,827株は、単元未満株式の買取による増加192,831株および持分法適用会社への出資割合の増加に伴う自己株式(当社帰属分)の増加117,996株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少45,429株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	763百万円	2円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月30日
平成20年1月22日 取締役会	普通株式	763百万円	2円50銭	平成19年11月30日	平成20年2月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	458百万円	利益剰余金	1円50銭	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314			324,596,314	
合計	324,596,314			324,596,314	
自己株式 普通株式	21,385,098	460,466	180,813	21,664,751	注1・注2
合計	21,385,098	460,466	180,813	21,664,751	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加460,466株は、単元未満株式の買取による増加212,216株および、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分248,250株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少180,813株は、単元未満株式の買増請求による売渡し55,813株および、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分125,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	458百万円	1円50銭	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,646	150,138	31,499	51,155	335,439	—	335,439
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	102,646	150,138	31,499	51,155	335,439	—	335,439
営業費用	100,606	151,272	30,096	49,511	331,487	2,014	333,501
営業利益又は営業損失(△)	2,040	△1,134	1,403	1,643	3,952	(2,014)	1,938
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	81,091	126,409	16,949	38,807	263,258	2,112	265,370
減価償却費	1,981	4,374	413	1,515	8,284	—	8,284
減損損失	—	85	—	—	85	—	85
資本的支出	1,136	1,744	485	985	4,352	—	4,352

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,014百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,112百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。
- 5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,586	136,828	25,129	34,221	277,767	—	277,767
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,586	136,828	25,129	34,221	277,767	—	277,767
営業費用	83,242	141,145	24,684	34,962	284,035	1,374	285,409
営業利益又は営業損失(△)	△1,655	△4,316	444	△740	△6,268	(1,374)	△7,642
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	70,673	112,381	15,580	26,454	225,090	2,499	227,589
減価償却費	1,865	4,209	418	1,639	—	—	8,132
減損損失	284	361	—	9	655	—	655
資本的支出	590	2,076	115	1,369	4,151	—	4,151

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,374百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,499百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。
- 5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
- 6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当連結会計年度のビル建材事業の営業損失は4百万円、住宅建材事業の営業損失は103百万円、マテリアルその他事業の営業損失は4百万円それぞれ増加しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結子会社である富山合金株式会社は、連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を変更しております。これにより、当連結会計年度のビル建材事業の営業損失は148百万円、住宅建材事業の営業損失は316百万円、マテリアルその他事業の営業損失は153百万円それぞれ増加しております。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、国内連結子会社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を一部変更しております。これにより、当連結会計年度のビル建材事業の営業損失は109百万円増加、住宅建材事業の営業損失は275百万円増加、商業施設事業の営業利益は17百万円減少、マテリアルその他事業の営業損失は276百万円それぞれ増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)および当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)および当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(共通支配下の取引等)

共に当社の完全子会社である三協立山アルミ株式会社とS Tプロダクツ株式会社は平成19年6月1日付で、両社のマテリアル事業部門を分割し、三協マテリアル株式会社(新設会社)に承継させました。

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

三協立山アルミ株式会社のマテリアル事業、S Tプロダクツ株式会社のマテリアル事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(三協立山アルミ株式会社とS Tプロダクツ株式会社を分割会社とし、三協マテリアル株式会社を承継会社とする共同新設分割)

(3) 結合後企業の名称

三協マテリアル株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの主要事業の一つであるマテリアル事業について、独自の経営戦略と高い専門性の発揮による事業の拡大と発展を目指し、製販一体化した企業経営による効率化と分社化による非建材事業の業績や投資効果を市場に明確に示し、企業価値向上につなげるべく経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図るために、三協マテリアル株式会社を共同新設分割により設立しました。

分割により新設会社は、三協立山アルミ株式会社およびS Tプロダクツ株式会社から承継事業に関する資産および負債を承継しました。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等として処理しており、内部取引として全て消去しております。したがって、この会社分割に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(共通支配下の取引等)

共に当社の完全子会社である三協立山アルミ株式会社、S Tプロダクツ株式会社は、平成20年6月1日を期日として合併いたしました。

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業内容

	合併会社	被合併会社
商号	三協立山アルミ株式会社	S Tプロダクツ株式会社
事業内容	ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・販売、アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の販売	アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、建材・非建材材等の製造・加工・販売

(2) 企業結合の法的形式

三協立山アルミ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、S Tプロダクツ株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

三協立山アルミ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

市場の変化、顧客ニーズ・競合の攻勢に対しスピード感をもって対応し、重複間接業務の削減、責任区分の明確化、事業全体を俯瞰したコストダウンの実施を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として処理しており、内部取引として全て消去しております。したがって、この合併に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 217.39円	1株当たり純資産額 144.21円
1株当たり当期純損失 8.65円	1株当たり当期純損失 63.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,398	44,495
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	483	809
(うち少数株主持分)	(483)	(809)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,915	43,685
期末の普通株式の数(千株)	303,211	302,931

2 1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純損失額		
当期純損失(百万円)	2,623	19,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,623	19,246
期中平均株式数(千株)	303,307	303,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面金額5,999百万)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面金額5,999百万) 平成21年5月29日付で償還しております。

5【財務諸表等】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756	2,035
売掛金	140	138
短期貸付金	22,805	19,415
未収入金	451	349
繰延税金資産	12	102
その他	19	14
流動資産合計	25,185	22,055
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	—	41
有形固定資産合計	—	41
無形固定資産		
リース資産	—	218
無形固定資産合計	—	218
投資その他の資産		
関係会社株式	82,010	82,010
関係会社長期貸付金	18,400	25,365
繰延税金資産	25	14
その他	43	11
投資その他の資産合計	100,479	107,401
固定資産合計	100,479	107,661
資産合計	125,664	129,716
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,999	—
短期借入金	4,000	8,650
1年内返済予定の長期借入金	13,398	16,011
リース債務	—	60
未払金	687	610
未払費用	134	126
未払法人税等	52	31
未払消費税等	3	—
その他	109	158
流動負債合計	24,385	25,649
固定負債		
長期借入金	26,512	29,058
リース債務	—	213
その他	96	72
固定負債合計	26,608	29,344
負債合計	50,994	54,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
その他資本剰余金	29,891	29,878
資本剰余金合計	59,891	59,878
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,305	6,373
利益剰余金合計	6,305	6,373
自己株式	△6,526	△6,528
株主資本合計	74,670	74,722
純資産合計	74,670	74,722
負債純資産合計	125,664	129,716

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業収益		
経営管理料	2,193	1,402
受取配当収入	2,250	878
営業収益合計	4,443	2,281
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,014	1,374
営業費用合計	2,014	1,374
営業利益	2,429	907
営業外収益		
受取利息	879	793
その他	57	67
営業外収益合計	936	861
営業外費用		
支払利息	708	762
抵当権設定費用	—	200
その他	83	157
営業外費用合計	791	1,119
経常利益	2,573	648
税引前当期純利益	2,573	648
法人税、住民税及び事業税	315	201
法人税等調整額	16	△78
法人税等合計	331	122
当期純利益	2,242	526

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
その他資本剰余金		
前期末残高	29,900	29,891
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△13
当期変動額合計	△8	△13
当期末残高	29,891	29,878
資本剰余金合計		
前期末残高	59,900	59,891
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△13
当期変動額合計	△8	△13
当期末残高	59,891	59,878
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,590	6,305
当期変動額		
剰余金の配当	△1,527	△458
当期純利益	2,242	526
当期変動額合計	714	67
当期末残高	6,305	6,373
利益剰余金合計		
前期末残高	5,590	6,305
当期変動額		
剰余金の配当	△1,527	△458
当期純利益	2,242	526
当期変動額合計	714	67
当期末残高	6,305	6,373
自己株式		
前期末残高	△6,511	△6,526
当期変動額		
自己株式の処分	15	18
自己株式の取得	△31	△20
当期変動額合計	△15	△1
当期末残高	△6,526	△6,528

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	73,979	74,670
当期変動額		
剰余金の配当	△1,527	△458
当期純利益	2,242	526
自己株式の処分	6	5
自己株式の取得	△31	△20
当期変動額合計	690	52
当期末残高	74,670	74,722
純資産合計		
前期末残高	73,979	74,670
当期変動額		
剰余金の配当	△1,527	△458
当期純利益	2,242	526
自己株式の処分	6	5
自己株式の取得	△31	△20
当期変動額合計	690	52
当期末残高	74,670	74,722

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

三協・立山ホールディングス株式会社 (平成21年8月28日予定)

①新任取締役候補

常務取締役	岡本 誠	(現：住友信託銀行(株) 7月21日付三協・立山ホールディングス(株) 顧問就任予定)
常務取締役	庄司 美次	(現：(株)北陸銀行 常務執行役員 8月1日付三協・立山ホールディングス(株) 顧問就任予定)
取締役	熊崎 哲男	(現：タテヤマアドバンス(株) 代表取締役社長)

②新任監査役候補

監査役(社外)	荒木 二郎	(現：住友信託銀行(株) 顧問)
---------	-------	------------------

③退任予定取締役

常務取締役	伊東 建
取締役	島 勲

④退任予定監査役

監査役(社外)	清澤 繁樹
---------	-------

連結子会社：三協立山アルミ株式会社 (平成21年8月19日予定)

①新任取締役候補

取締役	中野 敬司	(現：常務執行役員 管理本部長)
取締役	庄司 美次	(現：(株)北陸銀行 常務執行役員)
取締役	平尾 隆	(現：執行役員 住宅建材本部長)
取締役	大森 義雅	(現：執行役員 エクステリア建材本部長)

②退任予定取締役

取締役相談役	要明 英雄	
取締役	小山 智克	(三協立山アルミ(株) 顧問就任予定)
取締役	中坪 晋	(三協立山アルミ(株) 顧問就任予定)
取締役	藤田 衛治	(S T物流サービス(株) 代表取締役社長就任予定)

③新任監査役候補

監査役(社外)	清澤 繁樹
---------	-------

④退任予定監査役

監査役	立浪 重建
-----	-------